

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目15番8号(内神田アマイビル2階)) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	32,317,364	34,548,597	10,645,026	12,160,059	45,635,940
経常利益又は経常損失( )(千円)	139,900	145,550	83,287	86,417	150,900
四半期(当期)純利益又は純損失( )(千円)	157,532	47,273	90,233	49,477	13,403
純資産額(千円)	-	-	13,985,681	13,699,406	14,152,038
総資産額(千円)	-	-	28,214,460	29,129,292	29,207,989
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,345.02	1,460.57	1,362.28
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失( )(円)	16.29	4.99	9.33	5.50	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.09	43.46	45.09
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,762,727	887,785	-	-	2,111,111
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,018	172,382	-	-	9,567
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,443	287,722	-	-	32,556
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,116,960	4,175,903	5,523,794
従業員数(人)	-	-	635	626	622
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(121)	(129)	(124)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	626 (129)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数(人)	421 (115)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結会計期間を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電設資材	6,692,430	130.9
産業システム	2,149,888	87.2
施工	473,127	114.8
土木建設機械	729,187	151.8
合計	10,044,634	118.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電設資材	6,850,371	126.3
産業システム	2,626,616	91.8
施工	1,680,770	104.7
土木建設機械	1,002,300	133.0
合計	12,160,059	114.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や新興国の需要拡大などにより、設備投資や住宅建設に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費や建設投資は依然として低迷しており、厳しい環境が続いております。さらに、米国の大幅な金融緩和と政策から資源価格の上昇基調、エコカー補助金の終了、エコポイントの縮小など、景気の先行に不安定要因を抱えております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては前期に引き続き経費の削減を推し進めるとともに、総力を挙げて適正利潤の確保ができるよう利益率改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高121億60百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益86百万円（前年同四半期は経常損失83百万円）、四半期純利益49百万円（前年同四半期は四半期純損失90百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間との比較のため、参考として前第3四半期連結会計期間を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示しております。

#### (電設資材)

設備投資に回復の兆しが見え、新設住宅着工戸数も増加傾向にある中、件名売上、市販売上ともに持ち直しの動きが見られ、エコポイントの駆け込み需要によるエアコン、テレビの販売が増加し、太陽光発電システムも住宅用、産業用共に引き続き好調に推移しました。この結果、売上高は68億50百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

#### (産業システム)

機器制御は、企業の生産活動の回復がやや鈍化傾向にあるものの、前年同期を上回る推移となっておりますが、設備システムは、前期売上計上があった材料販売の反動で前年同期を下回り、情報システムも低調な売上推移で前年同期を下回りました。この結果、売上高は26億26百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

#### (施工)

建設資材工事は、住宅着工の回復傾向を受け前年同期を上回ったものの、依然として建築物設備案件は低調であり、価格競争は激化しております。総合建築工事は、低調な受注量が響き、ほぼ前年同期横ばいとなりました。コンクリート圧送工事については、前年同期を上回る売上高を計上できました。この結果、売上高は16億80百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

#### (土木建設機械)

土木建設機械のコマツ栃木(株)は、サービス事業については前年同期を下回りましたが、大型機械の新車販売の売上計上、中古車販売の売上が好調に推移したことから、前年同期を大きく上回りました。この結果、売上高は10億2百万円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末より11億75百万円減少し、41億75百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、6億94百万円の支出（前年同四半期は3億98百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産の増加と法人税等の支払によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、22百万円の支出（前年同四半期は29百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、4億58百万円の支出（前年同四半期は1億38百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得及び中間配当金の支払によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を1,000,000株取得したこと等により、平成22年12月31日現在、以下の通り自己株式を保有しております。

なお、当該自己株式の取得に伴い、平成22年11月24日付（報告義務発生日 平成22年11月18日）で大量保有報告書を提出しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3	1,341,979	13.40



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,666,300	96,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	96,663	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2. 上記は、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成22年12月31日現在、自己株式を1,341,979株保有しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	341,900		341,900	3.41
計	-	341,900		341,900	3.41

(注) 上記は、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成22年12月31日現在、自己株式を1,341,979株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.40%）保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	529	590	551	625	600	560	556	545	535
最低(円)	503	482	500	500	549	525	514	500	478

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,175,903	5,523,794
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 13,353,440	13,123,600
商品	1,988,894	1,426,000
未成工事支出金	<sup>2</sup> 906,728	547,290
原材料及び貯蔵品	2,113	1,737
その他	402,400	337,140
貸倒引当金	74,365	80,338
流動資産合計	20,755,115	20,879,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,545,474	<sup>1</sup> 1,629,458
土地	3,496,518	3,496,518
その他(純額)	<sup>1</sup> 265,920	<sup>1</sup> 350,293
有形固定資産合計	5,307,913	5,476,270
無形固定資産		
	77,367	80,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,540	1,609,649
その他	1,306,798	1,298,168
貸倒引当金	118,443	136,164
投資その他の資産合計	2,988,895	2,771,653
固定資産合計	8,374,176	8,328,764
資産合計	29,129,292	29,207,989

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,834,106	9,970,258
短期借入金	2,750,000	2,450,000
未払法人税等	82,185	28,398
賞与引当金	132,466	227,700
役員賞与引当金	6,806	2,200
工事損失引当金	2 1,822	-
その他	863,406	714,677
流動負債合計	13,670,792	13,393,234
固定負債		
退職給付引当金	1,131,757	1,063,456
役員退職慰労引当金	229,040	256,329
その他	398,294	342,930
固定負債合計	1,759,092	1,662,716
負債合計	15,429,885	15,055,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,191,637	9,212,041
自己株式	673,987	153,941
株主資本合計	12,466,390	13,006,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,853	163,830
評価・換算差額等合計	193,853	163,830
少数株主持分	1,039,163	981,368
純資産合計	13,699,406	14,152,038
負債純資産合計	29,129,292	29,207,989

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,317,364	34,548,597
売上原価	28,167,721	30,238,290
売上総利益	4,149,642	4,310,306
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,546,079	<sub>1</sub> 4,419,296
営業損失( )	396,436	108,989
営業外収益		
受取利息	13,875	11,187
受取配当金	13,640	14,460
仕入割引	138,930	170,634
受取賃貸料	55,126	52,882
持分法による投資利益	10,485	11,309
その他	84,936	50,419
営業外収益合計	316,995	310,892
営業外費用		
支払利息	18,319	13,642
売上割引	13,856	13,886
賃貸費用	23,032	21,491
その他	5,250	7,333
営業外費用合計	60,459	56,353
経常利益又は経常損失( )	139,900	145,550
特別利益		
賞与引当金戻入額	37,433	-
貸倒引当金戻入額	13,947	2,117
資産除去債務履行差額	-	5,076
特別利益合計	51,381	7,193
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	<sub>3</sub> 17,422	-
減損損失	<sub>2</sub> 9,040	<sub>2</sub> 17,086
投資有価証券評価損	225	28,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,567
特別損失合計	26,689	61,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	115,208	91,252
法人税等	82,402	20,021
少数株主損益調整前四半期純利益	-	71,231
少数株主利益又は少数株主損失( )	40,079	23,958
四半期純利益又は四半期純損失( )	157,532	47,273

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,645,026	12,160,059
売上原価	9,283,907	10,614,511
売上総利益	1,361,118	1,545,547
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,523,416	<sub>1</sub> 1,546,698
営業損失( )	162,297	1,151
営業外収益		
受取利息	3,673	3,331
受取配当金	4,189	7,667
仕入割引	44,698	62,283
受取賃貸料	17,793	17,423
持分法による投資利益	8,846	1,609
その他	17,559	13,003
営業外収益合計	96,761	105,318
営業外費用		
支払利息	6,006	4,395
売上割引	4,782	5,041
賃貸費用	5,620	7,161
その他	1,341	1,151
営業外費用合計	17,751	17,749
経常利益又は経常損失( )	83,287	86,417
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	5,076
特別利益合計	-	5,076
特別損失		
減損損失	<sub>2</sub> 9,040	<sub>2</sub> 17,086
投資有価証券評価損	225	247
特別損失合計	9,266	17,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	92,553	74,158
法人税等	5,404	18,262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	55,895
少数株主利益	3,085	6,418
四半期純利益又は四半期純損失( )	90,233	49,477

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	115,208	91,252
減価償却費	212,349	179,025
投資有価証券評価損益( は益)	225	28,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,567
資産除去債務履行差額	-	5,076
減損損失	9,040	17,086
貸倒引当金の増減額( は減少)	82,980	23,694
賞与引当金の増減額( は減少)	206,625	95,234
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,425	4,606
退職給付引当金の増減額( は減少)	74,376	68,301
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,477	27,289
受取利息及び受取配当金	27,516	25,647
支払利息	18,319	13,642
抱合せ株式消滅差損益( は益)	17,422	-
持分法による投資損益( は益)	10,485	11,309
売上債権の増減額( は増加)	4,596,891	229,840
たな卸資産の増減額( は増加)	305,675	922,708
仕入債務の増減額( は減少)	2,746,863	136,151
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	1,822
その他の流動負債の増減額( は減少)	467,037	153,758
その他	51,754	4,167
小計	1,939,115	898,883
利息及び配当金の受取額	28,668	26,799
利息の支払額	17,403	12,135
法人税等の支払額	187,653	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	-	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,727	887,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	214,961	93,503
有形固定資産の売却による収入	-	42,939
投資有価証券の取得による支出	-	103,641
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	3,057	18,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,018	172,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	300,000
自己株式の取得による支出	-	520,045
配当金の支払額	77,347	67,676
その他	5,209	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,443	287,722
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,662,152	1,347,891
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,205	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,602	5,523,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,116,960	4,175,903

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業損失は34千円増加し、経常利益は34千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,525千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15,671千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「法人税等の支払額」は、支払額に占める還付額の金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」と表示することに変更いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」3,566千円に含まれる還付額は81,790千円、前第3四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」187,653千円に含まれる還付額は32,332千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は10,175千円、「有形固定資産の売却による収入」は18,906千円であります。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は309千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,722,692千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金2,314千円を相殺表示しております。</p> <p>3 保証債務 取引先に対し、次のとおり保証しております。 得意先の建設機械リース等の支払保証 15,924千円</p> <p>4 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。 これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 225,343千円 支払手形及び買掛金 6,940千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,669,649千円です。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,203,456千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,003</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191,976</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,570</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県 太田市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>また、上記減損損失の金額には、解体費用3,000千円が含まれております。</p> <p>3 抱合せ株式消滅差損は、連結子会社コマツ栃木(株)が非連結子会社栃木リース(株)を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p>	従業員給与手当	2,203,456千円	賞与引当金繰入額	98,003	役員賞与引当金繰入額	2,475	退職給付費用	191,976	役員退職慰労引当金繰入額	21,224	減価償却費	128,570	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040	合計	-	-	9,040	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,185,675千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,331</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175,857</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,797</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>倉庫解体により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>また、上記減損損失の金額には、解体費用12,000千円が含まれております。</p> <p>3</p>	従業員給与手当	2,185,675千円	賞与引当金繰入額	115,331	役員賞与引当金繰入額	6,806	退職給付費用	175,857	役員退職慰労引当金繰入額	20,760	減価償却費	101,797	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	17,086	合計	-	-	17,086
従業員給与手当	2,203,456千円																																																
賞与引当金繰入額	98,003																																																
役員賞与引当金繰入額	2,475																																																
退職給付費用	191,976																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,224																																																
減価償却費	128,570																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																														
事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040																																														
合計	-	-	9,040																																														
従業員給与手当	2,185,675千円																																																
賞与引当金繰入額	115,331																																																
役員賞与引当金繰入額	6,806																																																
退職給付費用	175,857																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,760																																																
減価償却費	101,797																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																														
事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	17,086																																														
合計	-	-	17,086																																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">661,920千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,003</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,702</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,646</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県 太田市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>また、上記減損損失の金額には、解体費用3,000千円が含まれております。</p>	従業員給与手当	661,920千円	賞与引当金繰入額	98,003	役員賞与引当金繰入額	1,325	退職給付費用	60,674	役員退職慰労引当金繰入額	9,702	減価償却費	45,255	貸倒引当金繰入額	7,646	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040	合計	-	-	9,040	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">684,309千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,331</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,706</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,919</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,109</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,259</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>倉庫解体により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>また、上記減損損失の金額には、解体費用12,000千円が含まれております。</p>	従業員給与手当	684,309千円	賞与引当金繰入額	115,331	役員賞与引当金繰入額	5,706	退職給付費用	54,986	役員退職慰労引当金繰入額	6,919	減価償却費	34,109	貸倒引当金繰入額	11,259	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	17,086	合計	-	-	17,086
従業員給与手当	661,920千円																																																				
賞与引当金繰入額	98,003																																																				
役員賞与引当金繰入額	1,325																																																				
退職給付費用	60,674																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,702																																																				
減価償却費	45,255																																																				
貸倒引当金繰入額	7,646																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
事業用	群馬県 太田市	建物及び 構築物等	9,040																																																		
合計	-	-	9,040																																																		
従業員給与手当	684,309千円																																																				
賞与引当金繰入額	115,331																																																				
役員賞与引当金繰入額	5,706																																																				
退職給付費用	54,986																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,919																																																				
減価償却費	34,109																																																				
貸倒引当金繰入額	11,259																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
事業用	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物等	17,086																																																		
合計	-	-	17,086																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定	5,116,960千円
現金及び現金同等物	5,116,960
現金及び預金勘定	4,175,903千円
現金及び現金同等物	4,175,903

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,010,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,341,979株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,004	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	38,672	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成22年11月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を520,000千円にて取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、1,341,979株、673,987千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,423,230	3,615,863	1,605,931	10,645,026	( - )	10,645,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	519	11,634	-	12,153	(12,153)	( - )
計	5,423,750	3,627,497	1,605,931	10,657,179	(12,153)	10,645,026
営業利益又は営業損失( )	159,980	7,782	3,955	171,718	9,420	162,297

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,782,429	9,167,675	6,367,259	32,317,364	( - )	32,317,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,169	26,727	100	29,997	(29,997)	( - )
計	16,785,599	9,194,403	6,367,359	32,347,361	(29,997)	32,317,364
営業利益又は営業損失( )	360,724	126,278	61,715	425,287	28,850	396,436

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電設資材事業の売上高は26,688千円、産業システム事業の売上高は148,512千円、施工事業の売上高は532,881千円それぞれ増加し、電設資材事業の営業損失は3,817千円、産業システム事業の営業損失は5,439千円それぞれ減少し、施工事業の営業利益は33,999千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

「前第3四半期連結会計期間」（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び「前第3四半期連結累計期間」（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

「前第3四半期連結会計期間」（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び「前第3四半期連結累計期間」（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」 電設資材の販売並びに附帯する工事

「産業システム」 電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事

「施工」 建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

「土木建設機械」 土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,890,127	8,497,601	4,664,167	2,496,700	34,548,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,543	40,571	4,067	382	50,564
計	18,895,671	8,538,172	4,668,234	2,497,082	34,599,161
セグメント利益又は損失（ ）	123,854	142,654	226,798	60,636	100,346

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,850,371	2,626,616	1,680,770	1,002,300	12,160,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,996	9,836	500	180	12,513
計	6,852,367	2,636,453	1,681,270	1,002,480	12,172,572
セグメント利益又は損失（ ）	90,939	22,030	54,569	18,190	76,590

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,346
持分法による投資利益	11,309
配賦不能全社損益(注)	32,505
その他の調整額	1,387
四半期連結損益計算書の経常利益	145,550

(注)配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,590
持分法による投資利益	1,609
配賦不能全社損益(注)	18,455
その他の調整額	10,237
四半期連結損益計算書の経常利益	86,417

(注)配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)  
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、解体に伴う減損損失17,086千円を計上しておりますが、報告セグメントに帰属しない当社の本社倉庫であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	13,353,440千円	千円	千円
貸倒引当金 1	73,720		
受取手形及び売掛金(純額)	13,279,720	13,279,631	88
(2) 支払手形及び買掛金 2	(9,834,106)	(9,834,106)	-

1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年超の受取手形については、満期までの期間を無リスクの利子率で割引計算しております。なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,460円57銭	1株当たり純資産額	1,362円28銭

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失 16円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		1株当たり四半期純利益 4円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は純損失( )(千円)	157,532	47,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失( )(千円)	157,532	47,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,668	9,468

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失 9円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		1株当たり四半期純利益 5円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は純損失( )(千円)	90,233	49,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失( )(千円)	90,233	49,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,668	9,001

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行するとともに、退職金規程の改訂を行いました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、当連結会計年度に特別利益として約212百万円を計上する見込みであります。

なお、退職金規程の改訂により過去勤務債務(退職給付債務の減少)が約174百万円となる見込みであり、当第3四半期連結会計期間において、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額(2百万円)を費用処理しております。

## 2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....38,672千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

藤井産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

藤井産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年2月1日付で適格退職金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。